

議案第 5 6 号

明石市職員の分限及び懲戒に関する条例の一部を改正する  
条例制定のこと

明石市職員の分限及び懲戒に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 6 年 6 月 7 日提出

明石市長      丸    谷    聡    子

明石市職員の分限及び懲戒に関する条例の一部を改正する条例

明石市職員の分限及び懲戒に関する条例（昭和２８年条例第２９号）の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>（休職の効果）</p> <p>第５条 （略）</p> <p>２ （略）</p> <p><u>３ 法第28条第２項第１号の規定に該当するものとして休職した職員を、その者の復職後に、復職前の休職に係る傷病と同一の傷病（任命権者の指定する医師が復職前の休職に係る傷病との間に相当の因果関係があると認める傷病を含む。）により同号の規定に該当するものとして再び休職するときは、当該休職の期間を復職前の休職の期間に通算する。</u></p> <p><u>４ 前項の規定は、当該職員が復職した日から６月を超えて継続して勤務した場合については、適用しない。この場合において、当該期間の算定に当たっては、当該職員が復職するに当たり医師の診断に基づき１日の勤務時間の一部について明石市職員の職務に専念する義務の特例に関する条例（昭和26年条例第19号）第２条第３号の規定により職務に専念する義務を免除されているときは、当該免除されている期間を除算するものとする。</u></p> <p><u>５ 精神疾患を理由に法第28条第２項第１号の規定に該当するものとして休職した職員に対する前項の規定の適用については、同項中「６月」とあるのは、「１年」とする。</u></p> <p><u>６ 前各項の規定により定めた休職期間中に任命権者の指定する医師の診断によりその事由が消滅したと認められるときは、休職は終了したものとして、速やかに復職を命じなければならない。</u></p> <p><u>７ （略）</u></p> <p><u>８ （略）</u></p> <p><u>９ （略）</u></p> <p><u>10 （略）</u></p>	<p>（休職の効果）</p> <p>第５条 （略）</p> <p>２ （略）</p> <p><u>（新 設）</u></p> <p><u>（新 設）</u></p> <p><u>（新 設）</u></p> <p><u>３ 前２項の規定により定めた休職期間中に任命権者の指定する医師の診断によりその事由が消滅したと認められるときは、休職は終了したものとして、すみやかに復職を命じなければならない。</u></p> <p><u>４ （略）</u></p> <p><u>５ （略）</u></p> <p><u>６ （略）</u></p> <p><u>７ （略）</u></p>

<p><u>11</u> (略)</p> <p>第6条～第8条 (略)</p> <p>(失職事由の特例)</p> <p>第9条 任命権者は、法第16条第1号に該当するに<u>至った</u>職員のうち刑の執行を<u>猶予</u>された者について、その罪が本人の故意又は重大な過失によらないものであり、かつ、情状を考慮して特に必要と認めたときは、その職を失わないものとしてすることができる。</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>	<p><u>8</u> (略)</p> <p>第6条～第8条 (略)</p> <p>(失職事由の特例)</p> <p>第9条 任命権者は、法第16条第1号に該当するに<u>至った</u>職員のうち刑の執行を<u>ゆう予</u>された者について、その罪が本人の故意又は重大な過失によらないものであり、かつ、情状を考慮して特に必要と認めたときは、その職を失わないものとしてすることができる。</p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

## 附 則

### (施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

### (経過措置)

- 2 この条例による改正後の明石市職員の分限及び懲戒に関する条例第5条第5項の規定は、この条例の施行の日以後に地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条第2項第1号の規定に該当するものとして休職した職員を、その者の復職後に同号の規定に該当するものとして再び休職する場合について適用する。

### (提案理由)

本案は、職員の精神疾患による分限休職の期間の算定方法を見直すことのほか、規定の整備を図るため、条例の一部を改正しようとするものである。